

2021年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月15日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理課長 (氏名) 菊地 正幸 TEL 03-5781-2522
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第3四半期の連結業績（2020年9月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第3四半期	2,276	113.0	118	—	85	—	64	—
2020年8月期第3四半期	1,069	△68.3	△251	—	△129	—	△134	—

(注) 包括利益 2021年8月期第3四半期 64百万円 (—%) 2020年8月期第3四半期 △134百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第3四半期	3.83	—
2020年8月期第3四半期	△8.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期第3四半期	3,634	2,521	69.4	149.64
2020年8月期	4,554	2,458	54.0	145.13

(参考) 自己資本 2021年8月期第3四半期 2,521百万円 2020年8月期 2,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現時点におきましては業績への影響を合理的に見通すことが困難であるため、2021年8月期（予想）期末配当金は未定とさせていただきます。配当の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△23.4	220	316.0	200	73.9	160	27.2	9.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期3Q	17,860,720株	2020年8月期	17,860,720株
② 期末自己株式数	2021年8月期3Q	1,010,899株	2020年8月期	1,004,679株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期3Q	16,854,365株	2020年8月期3Q	15,383,525株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年9月1日～2021年5月31日）におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果等もあって、景気は一部緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症は世界規模で拡大しており、依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。今後、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み感染拡大が抑制されれば、徐々に経済も回復に向かうものと思われませんが、新型コロナウイルス流行前の経済水準までの回復には若干の時間を要するものと考えられます。

当社グループが事業の柱として据える日本国内の再生可能エネルギー分野では、日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出量を全体として実質ゼロにする目標を掲げ、再生可能エネルギーの積極的活用を図るため規制の緩和や普及促進を見込んだ制度変更、エネルギー基本計画において主力電源化の検討が開始され、社会的需要は今後もますます高まるものと考えられます。

このような事業環境の中、当社グループは以下の事業推進に注力いたしました。

- (i) 販売用未稼働太陽光発電所の販売
- (ii) 太陽光発電事業者向け発電商材の仕入販売
- (iii) 太陽光発電所の稼働による売電事業
- (iv) 太陽光発電所のオペレーション&メンテナンスと新規案件の受託
- (v) LPガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発
- (vi) 化粧品及び健康食品の仕入販売
- (vii) 災害時非常用マグネシウム電池の開発

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、提出日時点では当社グループの事業活動に重大な影響は生じておりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2,276百万円（前年同期比113.0%増）と増収となりました。その主な要因は、販売用未稼働太陽光発電所を売却したこと、新たに化粧品及び健康食品等の販売を開始したことによります。

損益の状況については、グループ全体で固定費の削減を進めたことに加え、利益率の高い販売用未稼働太陽光発電所を売却したこと、並びに新規事業である化粧品及び健康食品の販売が堅調に推移したことから、連結営業利益は118百万円（前年同期は251百万円の損失）、有利子負債の圧縮により支払利息が減少した結果、連結経常利益は85百万円（前年同期は129百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同期は134百万円の損失）と大幅な増収増益になりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、販売用未稼働太陽光発電所の販売、販売用及び固定資産にて保有する太陽光発電所による売電収入、及び太陽光パネルなどの発電商材の販売、並びに発電所のオペレーション&メンテナンス事業などにより、売上高は2,121百万円（前年同期比170.7%増）、セグメント利益（営業利益）は236百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(新規エネルギー事業)

新規エネルギー事業は、非常用発電機やマグネシウム電池等の商品化に向けての活動を主に行いました。当該活動は当第3四半期連結累計期間において立ち上げのフェーズにあり、引き続き費用が先行し、セグメント損失（営業損失）は27百万円となりました。

(サステイナブル事業)

サステイナブル事業は、化粧品及び健康食品等の仕入・販売により、売上高は153百万円、セグメント利益（営業利益）は78百万円となりました。なお、当該事業の譲り受けにより「のれん」が発生しており、当第3四半期連結累計期間において、24百万円ののれん償却額を販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は3,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円減少し、総負債は1,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ983百万円減少しました。

内訳は以下のとおりです。

(流動資産)

前連結会計年度末と比較して1,411百万円減少し、2,886百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が1,120百万円、仕掛販売用不動産が125百万円増加し、売掛金が1,944百万円、営業出資金が520百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

前連結会計年度末と比較して490百万円増加し、747百万円となりました。

主な要因は、機械装置及び運搬具が65百万円、のれんが475百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

前連結会計年度末と比較して1,068百万円減少し、262百万円となりました。

主な要因は、買掛金が236百万円、未払金が834百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

前連結会計年度末と比較し、85百万円増加し、850百万円となりました。

主な要因は、長期借入金が149百万円増加し、長期設備関係未払金が33百万円減少したことによるものです。

(純資産)

前連結会計年度末と比較して62百万円増加し、2,521百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が64百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業の中核となる再生可能エネルギー事業分野においては、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、未稼働太陽光発電所の案件自体の減少を起因とした取得時における価格高騰が進み、また、新型コロナウイルスの影響により、従来は収益不動産へ投資を行っていた投資家が、その投資のポジションを家賃収入の獲得から、より安定した収入を得ることができる売電収入に拡大をし、太陽光発電所のセカンダリーマーケットへの進出が続いております。結果、当事業分野においては、売手が優位となる市場が形成されています。

2021年8月期の通期業績見通しといたしましては、2020年10月15日付公表の「2020年8月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想値から概ね計画通りに推移しております。そのような中、2021年2月22日付で当社100%出資子会社である株式会社ジー・スリーファクトリーを設立し、株式会社Cファクトリーから同社が展開する事業の一部を2021年3月1日付で譲受いたしました。また、2021年5月12日付で新規エネルギー事業部門において、新たにマグネシウム電池事業を開始しております。これらの事業は同予想値に含まれておらず、その影響については、事業を開始して間もないこともあり、現在精査中であります。また、経済情勢は新型コロナウイルスの感染拡大により引き続き需要が大きく落ち込んでおり、世界的な景気後退への懸念が強まっていること、また、収束時期についても、新型コロナウイルスワクチンの接種が始まりましたが、現時点では見通すことが出来ず、今後、感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合、当社の事業を取り巻く市場環境は厳しさを増す可能性があり、これらの予定は変動する可能性があります。今後の状況の変化によって当社業績への影響の範囲が特定され、合理的な算出が可能になり、業績予想に変更があった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,235	1,840,432
売掛金	2,038,934	94,135
商品	—	46,407
販売用不動産	711,860	676,863
仕掛販売用不動産	—	125,900
営業出資金	520,532	—
未収還付法人税等	38,779	939
未収消費税等	122,445	50,951
その他	145,856	51,714
貸倒引当金	△889	△889
流動資産合計	4,297,754	2,886,453
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	—	65,738
その他(純額)	78,440	76,879
有形固定資産合計	78,440	142,618
無形固定資産		
のれん	—	475,000
その他	1,189	9,399
無形固定資産合計	1,189	484,399
投資その他の資産		
長期未収入金	13,797	—
出資金	250	400
敷金及び保証金	105,874	62,298
繰延税金資産	6,640	6,640
その他	50,915	51,347
投資その他の資産合計	177,479	120,686
固定資産合計	257,108	747,704
資産合計	4,554,863	3,634,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,251	17,482
短期借入金	10,010	—
1年内返済予定の長期借入金	46,566	77,598
未払金	846,127	11,387
設備関係未払金	52,113	47,692
前受金	9,676	17,513
未払法人税等	3,511	23,650
賞与引当金	3,655	5,000
その他	104,453	61,843
流動負債合計	1,330,363	262,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
固定負債		
長期借入金	41,708	190,985
長期未払金	30,400	—
長期設備関係未払金	624,426	590,835
長期前受収益	7,145	6,839
資産除去債務	9,208	9,240
繰延税金負債	830	830
その他	51,907	51,907
固定負債合計	765,626	850,638
負債合計	2,095,990	1,112,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,957	1,062,957
資本剰余金	672,222	672,222
利益剰余金	945,286	1,009,826
自己株式	△221,593	△223,654
株主資本合計	2,458,872	2,521,351
純資産合計	2,458,872	2,521,351
負債純資産合計	4,554,863	3,634,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,069,058	2,276,883
売上原価	880,078	1,878,822
売上総利益	188,979	398,061
販売費及び一般管理費	440,715	279,549
営業利益又は営業損失(△)	△251,736	118,511
営業外収益		
受取利息	1,001	539
貸倒引当金戻入額	200,000	—
償却債権取立益	280	300
未払配当金除斥益	—	885
還付加算金	—	1,192
その他	992	252
営業外収益合計	202,274	3,169
営業外費用		
支払利息	55,879	13,742
支払手数料	23,360	21,800
その他	1,051	346
営業外費用合計	80,292	35,890
経常利益又は経常損失(△)	△129,753	85,791
特別利益		
固定資産売却益	—	21
受取保険金	—	5,147
関係会社株式売却益	24,855	—
移転費用引当金戻入益	21,627	—
特別利益合計	46,482	5,169
特別損失		
災害関連費用	—	3,472
固定資産売却損	5,100	—
固定資産除却損	93	—
特別損失合計	5,194	3,472
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△88,464	87,487
法人税等	46,499	22,948
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,964	64,539
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,964	64,539

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,964	64,539
四半期包括利益	△134,964	64,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,964	64,539
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能エ ネルギー事 業	SBY事業	FATBURGER 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	783,852	256,029	29,176	1,069,058	—	1,069,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	783,852	256,029	29,176	1,069,058	—	1,069,058
セグメント損失(△)	△6,794	△12,380	△9,636	△28,811	△222,924	△251,736

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△222,924千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

△222,924千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

前連結会計年度の末日と比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間中の2020年1月1日に「S B Y事業」及び「FATBURGER事業」を構成していた連結子会社である株式会社S B Yの全株式を譲渡し、同日より同社及び同社の子会社である株式会社Green Micro Factoryを連結の範囲から除外しております。

この結果、「S B Y事業」及び「FATBURGER事業」に伴うセグメント資産の金額はなくなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能エ ネルギー事 業	新規エネ ルギー事 業	サスティナ ブル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,121,748	1,250	153,885	2,276,883	—	2,276,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,121,748	1,250	153,885	2,276,883	—	2,276,883
セグメント利益又は損失 (△)	236,348	△27,173	78,480	287,655	△169,143	118,511

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△169,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,143千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「サスティナブル事業」セグメントにおいて、「(企業結合等関係)」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間に同事業を事業譲受により取得しております。当該事象によるのれんの増加額は500,000千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(1) 第1四半期連結会計期間において、新たな事業の立ち上げに伴い、報告セグメントに「新規エネルギー事業」を追加しております。また、従来の報告セグメントを明確にするため、「環境関連事業」を「再生可能エネルギー事業」に名称変更しております。この名称変更による報告セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(2) 当第3四半期連結会計期間において、事業譲受に伴い、報告セグメントに「サスティナブル事業」を追加しております。

(3) 前連結会計年度において、株式会社S B Yの全株式を譲渡したことに伴い、同社が営むS B Y事業及び同社の子会社である株式会社Green Micro Factoryが営むFATBURGER事業のセグメントは、第1四半期連結会計期間より廃止しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(連結子会社による事業譲受)

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジー・スリーファクトリー(当該事業譲受のために設立)が株式会社Cファクトリーから事業の一部(以下、「本件事業」という。)を譲り受けることを決議し、2021年3月1日付で事業譲渡契約を締結いたしました。また、当該事業譲渡契約に基づき、同日付で同事業の譲受を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先の名称及び事業内容

相手先の名称 株式会社Cファクトリー

事業の内容 医療機器や医療用消耗品の販売、化粧品のOEMや原料の提供、健康食品の製造及び販売、美容機器の製造及び販売する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社グループの強みをより強くしつつ、その一方、特定の事業分野に止まることはリスクと捉え、収益基盤の強化を目的に、2020年9月には当社グループの2本目の事業の柱とすべく非常用発電に関する事業を立ち上げました。しかし、持続的な企業成長を果たすには、電力に関する分野への事業特化・傾倒は、今後に想定される過当競争から将来のリスクとなると考え、早期に3本目の事業の柱を確立することが必要であると検討を進めてまいりました。

株式会社Cファクトリーより本件事業を取得し、新たな事業を開始することによって、当社グループは、再生可能エネルギー及び非常用発電機事業にて人類が生活を営む上で欠かせない電力エネルギーを提供するほか、新たにヒトが持つ潜在エネルギーを引き出して健康をサステナブルに増進させる事業分野を扱うことが可能となります。

当社は、掲げたスローガンのもと、本件事業を展開することによって、当社グループの収益構造の強化に一定の効果をもたらし、更なる事業拡大を図ることができるものと判断し、本件事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

2021年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ジー・スリーファクトリーが、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2021年3月1日から2021年5月31日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

500,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

なお、受け入れる資産は主に棚卸資産であり、負債は受け入れの対象としておりません。

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理

(1) 条件付対価の内容

業績連動型のアーンアウト条項を採用しており、次の目標売上高を超えた場合、超えた額に応じて一定額の追加支払いが発生いたします。なお、追加支払いには期限が設けられており、また、追加支払いの額には上限が設けられております。

1期目	250,000千円
2期目	550,000千円
3期目以降	600,000千円

(2) 今後の会計処理

取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、2021年7月9日付で、次のとおり固定資産（稼働済み太陽光発電所）を取得いたしました。

(1) 固定資産の取得の目的

当社は自己資金の適正な活用を図り、継続的な運用収入を得るための投資策のひとつとして、今回、固定資産として太陽光発電所を取得することといたしました。当該発電所を取得することにより、クリーンな環境に貢献でき、かつ安定した売電収益を見込めるため、当期以降における当社グループの収益への貢献が期待されます。

(2) 取得資産の内容

取得資産の種類	太陽光発電所（土地及び設備）
設備名称	当事者間の合意により非開示とさせていただきます。
所在地	宮城県黒川郡（以下は当事者間の合意により非開示とさせていただきます。）
発電出力	1,500キロワット
調達価格	1キロワットあたり36円（調達期間14年6カ月）
取得価額	当事者間の合意により非開示とさせていただきます。
取得資金	自己資金により充当します。